

大阪労働局発表
令和3年10月28日(木)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(電話) 06-4790-6300

大阪労働市場ニュース (令和3年9月分)

「現下の雇用失業情勢は、求人が底堅く推移する中、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。」

○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.12倍** 前月より0.02ポイント上昇(3か月ぶりの上昇)
- 有効求人数(季節調整値) **184,607人** 前月より1.2%増加(2か月ぶりの増加)
- 有効求職者数(季節調整値) **165,175人** 前月と同水準

・就業地別有効求人倍率(季節調整値) **0.93倍** 前月より0.01ポイント上昇(3か月ぶりの上昇)
※公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地別」(求人票を受理したハローワークの所在地で求人数を集計)を使用。「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

○新規求人・求職の状況

- 新規求人倍率(季節調整値) **2.35倍** 前月より0.16ポイント上昇(2か月連続の上昇)
- 新規求人数(原数値) **65,604人** 前年同月より0.8%増加(3か月連続の増加)
- 新規求職申込件数(原数値) **27,582人** 前年同月より0.4%増加(3か月連続の増加)

- 新規求人数は3か月連続の増加。減少した業種:「建設業」(3か月ぶり)、「卸売業,小売業」(3か月ぶり)、「宿泊業,飲食サービス業」(2か月ぶり)、「生活関連サービス業,娯楽業」(2か月連続)、「医療,福祉」(3か月ぶり)の減少。増加した業種:「製造業」(6か月連続)、「情報通信業」(6か月連続)、「運輸業,郵便業」(5か月連続)、「学術研究,専門・技術サービス業」(7か月連続)、「教育,学習支援業」(8か月連続)、「その他サービス業」(2か月ぶり)の増加。
- 新規求職申込件数は、3か月連続の増加となった。【P.5参照】

【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.06倍** 前月と同倍率

【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.16倍** 前月より0.02ポイント上昇(2か月ぶりの上昇)

🎗️「介護就職デイ」を開催します！

厚生労働省では、毎年**11月11日**を「**介護の日**」と定めるとともに、その前後2週間を福祉人材確保重点実施期間としており、この期間を中心に、「**介護就職デイ**」として介護に関する様々なイベントや取り組みを行い、国民への啓発に努めています。

当局においても、大阪府内全てのハローワークで面接会、事業所説明会、セミナー、お仕事相談会などを開催するほか、複数のハローワークの共催による合同就職面接会など、様々なイベントを実施します。

はじめての方でも介護の仕事の内容がイメージしやすくなるイベントや、ブランクのある方の介護業界への復職を後押しするイベント等を実施し、就職につながる機会の提供及び人材確保を図っていきます。

第1表 一般職業紹介状況

年 月		3年 9月	3年 8月	2年 9月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	167,008	165,732	156,713	6.6	—
	季節調整値 (人)	165,175	165,253	155,499	—	0.0
	2 新規求職申込件数 (件)	27,582	27,554	27,483	0.4	—
	季節調整値 (件)	27,709	30,366	27,543	—	▲ 8.7
	3 月間有効求人数 (人)	183,905	178,754	174,357	5.5	—
	季節調整値 (人)	184,607	182,421	175,097	—	1.2
	4 新規求人数 (人)	65,604	64,225	65,093	0.8	—
	季節調整値 (人)	65,226	66,554	65,144	—	▲ 2.0
	5 就職件数 (件)	5,737	5,208	6,073	▲ 5.5	—
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)	1.10	1.08	1.11	▲ 0.01	—
	季節調整値 (倍)	1.12	1.10	1.13	—	0.02
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)	2.38	2.33	2.37	0.01	—
	季節調整値 (倍)	2.35	2.19	2.37	—	0.16
	8 就職率(5÷2×100) (%)	20.8	18.9	22.1	▲ 1.3	—
う ち 一 般	9 月間有効求職者数 (人)	105,518	104,847	102,436	3.0	—
	10 新規求職申込件数 (件)	17,929	17,885	18,055	▲ 0.7	—
	11 月間有効求人数 (人)	111,108	108,509	104,546	6.3	—
	12 新規求人数 (人)	40,438	36,368	39,200	3.2	—
	13 就職件数 (件)	2,843	2,666	3,122	▲ 8.9	—
	14 有効求人倍率(11÷9) (倍)	1.05	1.03	1.02	0.03	—
	15 新規求人倍率(12÷10) (倍)	2.26	2.03	2.17	0.09	—
16 就職率(13÷10×100) (%)	15.9	14.9	17.3	▲ 1.4	—	
う ち パ ー ト	17 月間有効求職者数 (人)	61,490	60,885	54,277	13.3	—
	18 新規求職申込件数 (件)	9,653	9,669	9,428	2.4	—
	19 月間有効求人数 (人)	72,797	70,245	69,811	4.3	—
	20 新規求人数 (人)	25,166	27,857	25,893	▲ 2.8	—
	21 就職件数 (件)	2,894	2,542	2,951	▲ 1.9	—
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)	1.18	1.15	1.29	▲ 0.11	—
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)	2.61	2.88	2.75	▲ 0.14	—
	24 就職率(21÷18×100) (%)	30.0	26.3	31.3	▲ 1.3	—

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。
 4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和3年2月季節調整替えを行い、令和2年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

第2表 最近の雇用失業情勢

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国	
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値
28年度	72,156 (6.3)	32,609 (▲ 6.5)	2.21 (0.26)	202,625 (7.4)	143,070 (▲ 6.3)	1.42 (0.18)	4.0 (▲ 0.2)	1.31 (0.16)	3.5 (▲ 0.3)	1.39 (0.16)	3.1 (▲ 0.3)
29年度	78,560 (8.9)	30,508 (▲ 6.4)	2.58 (0.37)	222,833 (10.0)	137,211 (▲ 4.1)	1.62 (0.20)	3.4 (▲ 0.6)	1.49 (0.18)	3.0 (▲ 0.5)	1.54 (0.15)	2.8 (▲ 0.3)
30年度	81,781 (4.1)	28,644 (▲ 6.1)	2.86 (0.28)	234,890 (5.4)	132,201 (▲ 3.7)	1.78 (0.16)	3.2 (▲ 0.2)	1.61 (0.12)	2.8 (▲ 0.2)	1.62 (0.08)	2.4 (▲ 0.4)
令和元年度	79,343 (▲ 3.0)	27,953 (▲ 2.4)	2.84 (▲ 0.02)	230,712 (▲ 1.8)	132,586 (0.3)	1.74 (▲ 0.04)	2.9 (▲ 0.3)	1.57 (▲ 0.04)	2.6 (▲ 0.2)	1.55 (▲ 0.07)	2.4 (0.0)
令和2年度	61,462 (▲ 22.5)	27,496 (▲ 1.6)	2.24 (▲ 0.60)	176,989 (▲ 23.3)	149,672 (12.9)	1.18 (▲ 0.56)	3.4 (0.5)	1.08 (▲ 0.49)	3.0 (0.4)	1.10 (▲ 0.45)	2.8 (0.4)
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値
2年9月	65,144 (4.9)	27,543 (▲ 3.8)	2.37 (0.20)	175,097 (▲ 0.1)	155,499 (1.1)	1.13 (▲ 0.01)	(3.3) (0.5)	1.03 (▲ 0.01)	3.3 (0.6)	1.04 (▲ 0.01)	3.0 (0.0)
10月	55,256 (▲ 15.2)	27,527 (▲ 0.1)	2.01 (▲ 0.36)	175,261 (0.1)	157,353 (1.2)	1.11 (▲ 0.02)		1.02 (▲ 0.01)	3.3 (0.7)	1.04 (0.00)	3.1 (0.1)
11月	63,116 (14.2)	26,807 (▲ 2.6)	2.35 (0.34)	177,177 (1.1)	158,602 (0.8)	1.12 (0.01)		1.02 (0.00)	2.9 (0.8)	1.05 (0.01)	3.0 (▲ 0.1)
12月	62,630 (▲ 0.8)	26,561 (▲ 0.9)	2.36 (0.01)	175,794 (▲ 0.8)	158,889 (0.2)	1.11 (▲ 0.01)		1.01 (▲ 0.01)	3.1 (0.9)	1.05 (0.00)	3.0 (0.0)
3年1月	64,232 (2.6)	24,828 (▲ 6.5)	2.59 (0.23)	181,606 (3.3)	156,078 (▲ 1.8)	1.16 (0.05)	(3.9) (1.0) (3.6) (0.3)	1.05 (0.04)	3.2 (0.8)	1.10 (0.05)	2.9 (▲ 0.1)
2月	63,045 (▲ 1.8)	27,449 (10.6)	2.30 (▲ 0.29)	180,504 (▲ 0.6)	155,099 (▲ 0.6)	1.16 (0.00)		1.06 (0.01)	3.2 (0.5)	1.09 (▲ 0.01)	2.9 (0.0)
3月	64,579 (2.4)	28,227 (2.8)	2.29 (▲ 0.01)	180,960 (0.3)	158,561 (2.2)	1.14 (▲ 0.02)		1.05 (▲ 0.01)	2.9 (▲ 0.2)	1.10 (0.01)	2.6 (▲ 0.3)
4月	59,009 (▲ 8.6)	27,992 (▲ 0.8)	2.11 (▲ 0.18)	179,330 (▲ 0.9)	162,818 (2.7)	1.10 (▲ 0.04)		1.04 (▲ 0.01)	3.3 (0.2)	1.09 (▲ 0.01)	2.8 (0.2)
5月	60,907 (3.2)	24,038 (▲ 14.1)	2.53 (0.42)	178,768 (▲ 0.3)	162,802 (0.0)	1.10 (0.00)		1.05 (0.01)	3.3 (0.4)	1.09 (0.00)	3.0 (0.2)
6月	66,235 (8.7)	27,200 (13.2)	2.44 (▲ 0.09)	180,874 (1.2)	155,068 (▲ 4.8)	1.17 (0.07)		1.10 (0.05)	3.4 (0.3)	1.13 (0.04)	2.9 (▲ 0.1)
7月	64,003 (▲ 3.4)	33,342 (22.6)	1.92 (▲ 0.52)	182,341 (0.8)	159,250 (2.7)	1.14 (▲ 0.03)		1.09 (▲ 0.01)	3.3 (0.1)	1.15 (0.02)	2.8 (▲ 0.1)
8月	66,554 (4.0)	30,366 (▲ 8.9)	2.19 (0.27)	182,421 (0.0)	165,253 (3.8)	1.10 (▲ 0.04)		— (—)	1.06 (▲ 0.03)	3.2 (0.0)	1.14 (▲ 0.01)
9月	65,226 (▲ 2.0)	27,709 (▲ 8.7)	2.35 (0.16)	184,607 (1.2)	165,175 (0.0)	1.12 (0.02)	1.06 (0.00)	— (—)	1.16 (0.02)	— (—)	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和3年2月に季節調整替えを行い、令和2年12月以前の数値を改訂済。
4. 完全失業率の年度欄については年平均の数値。5. 大阪の完全失業率は3か月平均。
6. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差)。7. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は前年同月比0.8%増と、3か月連続の増加となった。

(単位:人,%)

産業	2年				3年				9月	前年同月比			
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			5月	6月	7月
産業計	65,093 ▲16.3	66,420 ▲27.7	61,032 ▲22.9	57,951 ▲20.7	66,763 ▲14.6	66,002 ▲14.2	64,340 ▲5.1	61,033 14.4	59,068 8.2	62,970 ▲2.5	60,316 3.1	64,225 9.1	65,604 0.8
建設業	7,688 26.7	6,051 ▲8.2	4,901 ▲18.4	6,786 19.8	5,986 0.4	5,411 ▲4.5	7,090 21.5	5,623 33.0	5,208 16.9	7,309 ▲1.8	5,487 2.8	5,153 12.7	7,206 ▲6.3
製造業	4,478 ▲24.7	4,024 ▲37.9	3,451 ▲34.3	3,795 ▲20.3	4,121 ▲22.7	4,228 ▲17.5	4,648 ▲0.9	4,156 38.1	3,975 21.9	4,697 17.1	4,490 31.4	4,371 36.0	5,103 14.0
情報通信業	2,181 ▲32.8	2,233 ▲41.5	2,274 ▲30.8	2,082 ▲30.2	2,326 ▲19.8	2,360 ▲18.7	2,511 ▲15.5	2,660 35.3	2,378 11.9	2,695 9.5	2,791 33.0	2,752 29.0	2,831 29.8
運輸業,郵便業	4,263 ▲26.6	5,489 ▲30.0	3,217 ▲41.7	3,473 ▲37.2	5,050 ▲13.3	3,548 ▲30.0	4,043 ▲14.6	4,747 ▲0.7	3,023 2.5	4,071 3.0	4,795 3.0	3,286 15.4	4,390 3.0
卸売業,小売業	6,831 ▲31.9	6,885 ▲33.1	6,394 ▲36.4	5,932 ▲33.6	6,940 ▲23.4	6,489 ▲29.7	6,799 ▲15.6	6,430 16.5	5,479 ▲9.6	6,217 ▲8.0	6,220 1.3	6,098 5.4	6,284 ▲8.0
学術研究,専門・技術サービス業	1,954 ▲28.4	1,871 ▲32.1	1,771 ▲33.6	1,828 ▲20.1	2,006 ▲19.8	1,954 ▲8.9	2,103 10.3	1,835 16.1	1,730 13.4	2,464 24.8	1,833 1.6	1,888 4.1	2,084 6.7
宿泊業,飲食サービス業	4,638 ▲30.0	6,272 ▲35.5	6,228 ▲14.8	3,383 ▲54.1	6,374 ▲9.3	6,197 ▲22.1	4,380 ▲31.2	5,674 6.0	6,000 49.7	3,749 ▲24.7	4,970 ▲6.4	7,861 22.0	4,092 ▲11.8
生活関連サービス業,娯楽業	2,268 ▲16.3	1,729 ▲38.8	4,535 ▲17.7	1,910 ▲19.3	1,618 ▲37.2	4,570 ▲12.8	1,981 ▲6.8	1,607 51.2	4,629 ▲0.2	2,496 15.8	1,845 0.8	4,228 ▲6.9	2,204 ▲2.8
教育,学習支援業	738 ▲22.2	716 ▲41.0	962 1.6	870 ▲12.6	843 ▲30.8	1,148 9.6	945 21.6	669 23.4	872 38.0	966 32.0	633 13.0	1,160 77.1	940 27.4
医療,福祉	18,547 ▲4.1	19,454 ▲19.1	17,016 ▲10.2	17,615 ▲6.4	19,818 ▲7.4	17,690 ▲5.1	17,740 ▲5.1	17,751 10.8	15,795 ▲1.1	17,222 ▲5.8	17,264 2.1	17,640 6.0	18,527 ▲0.1
サービス業(他に分類されないもの)	7,701 ▲26.2	8,886 ▲28.1	8,030 ▲16.9	7,287 ▲22.5	8,157 ▲20.3	8,140 ▲13.7	8,755 6.1	7,403 1.4	7,637 11.2	8,164 ▲1.9	8,005 0.7	7,355 ▲4.3	8,642 12.2

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 上段は原数値。4. 下段は前年同月比。

第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

令和3年9月 産業・規模	全 数		うち 一般		うち パート		
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
							前年同月比
産業計	65,604	0.8	40,438	3.2	25,166	▲2.8	
建設業	7,206	▲6.3	6,868	▲6.9	338	9.0	
製造業	5,103	14.0	3,920	19.3	1,183	▲0.8	
情報通信業	2,831	29.8	2,715	29.4	116	39.8	
運輸業,郵便業	4,390	3.0	3,542	4.7	848	▲3.5	
卸売業,小売業	6,284	▲8.0	3,660	▲7.1	2,624	▲9.3	
学術研究,専門・技術サービス業	2,084	6.7	1,666	25.0	418	▲32.7	
宿泊業,飲食サービス業	4,092	▲11.8	1,769	▲26.0	2,323	3.4	
生活関連サービス業,娯楽業	2,204	▲2.8	1,273	▲11.0	931	11.1	
教育,学習支援業	940	27.4	473	49.2	467	10.9	
医療,福祉	18,527	▲0.1	8,823	2.3	9,704	▲2.2	
サービス業(他に分類されないもの)	8,642	12.2	4,042	14.4	4,600	10.3	
企業規模別	29人以下	15,644	▲2.4	10,055	▲2.7	5,589	▲2.0
	30~99人	13,953	4.2	8,788	7.0	5,165	▲0.1
	100~299人	11,526	4.0	7,580	10.0	3,946	▲5.8
	300~499人	4,495	28.0	2,771	38.4	1,724	14.2
	500~999人	5,020	15.3	2,611	14.0	2,409	16.7
	1,000人以上	14,966	▲10.5	8,633	▲8.8	6,333	▲12.7

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値。4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第4-1表 新規求職申込件数の状況(態様別)

新規求職申込件数(全数)は3か月連続の増加。「事業主都合離職者」が5か月連続で減少した一方で、「在職者」、「無業者」は3か月連続、「自己都合離職者」は2か月連続で増加した。

(単位:件,%)

		2年				3年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数	新規求職申込件数	27,483	30,011	22,759	20,179	26,042	27,743	32,794	36,960	23,759	27,785	30,575	27,554	27,582
		▲0.5	2.9	▲8.0	▲6.3	▲12.9	4.2	17.1	20.1	▲7.3	▲15.4	6.9	9.9	0.4
常用	在職者	5,734	5,863	4,987	4,695	6,009	7,668	8,377	5,938	4,757	6,316	7,855	7,008	6,685
		▲6.6	▲7.4	▲10.4	▲10.2	▲18.0	1.5	12.4	39.8	18.8	▲2.2	41.3	34.6	16.6
	離職者	19,116	21,352	15,643	13,743	17,914	17,530	21,008	27,835	16,767	18,731	19,048	17,545	17,964
		1.9	6.9	▲4.3	2.0	▲9.6	6.9	18.4	13.1	▲15.7	▲19.7	▲7.3	0.5	▲6.0
	事業主都合離職者	5,616	6,673	4,271	3,983	5,102	4,740	5,912	9,503	4,703	4,919	5,345	4,188	4,223
		40.2	32.8	2.6	19.3	8.8	27.9	37.7	14.1	▲32.0	▲34.6	▲24.7	▲23.9	▲24.8
自己都合離職者	12,302	13,306	10,368	8,936	11,631	11,570	13,606	15,698	10,963	12,567	11,941	11,880	12,392	
	▲10.1	▲3.1	▲7.6	▲3.7	▲15.4	▲0.6	11.2	11.7	▲6.5	▲12.9	▲2.4	8.7	0.7	
無業者	2,559	2,691	2,060	1,665	2,025	2,441	3,292	3,064	2,151	2,650	3,532	2,880	2,834	
	▲4.8	▲5.4	▲26.4	▲40.7	▲24.2	▲6.5	21.3	75.9	31.4	▲10.0	46.9	24.2	10.7	

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第4-2表 新規求職申込件数の状況(年齢別・性別)

※男性はすべての層で増加、女性は「24歳以下」・「55歳以上」の層で増加となった。

(単位:件,%)

令和3年9月 年齢	男女計		男		女	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
年齢計(常用)	27,483	0.3	12,949	4.6	14,503	▲3.4
24歳以下	2,570	2.3	1,094	4.5	1,473	0.5
25~34歳	5,741	▲3.9	2,350	0.7	3,383	▲7.0
35~44歳	4,683	▲4.8	1,889	0.6	2,790	▲8.2
45~54歳	5,921	▲2.5	2,628	5.3	3,285	▲8.1
55歳以上	8,568	8.1	4,988	7.9	3,572	8.2

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)
2. 原数値。 3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第5表 正社員の求人・求職状況 ※正社員有効求人倍率は、前年同月より0.02ポイントの上昇となった。

		2年				3年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1	正社員有効求人人数(人)	84,973	88,036	88,020	85,529	85,471	87,414	89,663	87,753	84,791	86,492	86,728	87,551	89,397
	(%)	▲21.7	▲20.6	▲19.7	▲19.7	▲17.3	▲14.1	▲10.7	▲2.5	4.4	6.1	3.8	4.1	5.2
2	正社員有効求職者数(人)	102,279	104,931	102,374	97,173	95,553	96,353	102,139	106,538	104,383	102,257	102,649	104,680	105,328
	(%)	19.1	21.0	21.3	20.5	16.8	16.3	19.2	21.1	18.1	9.4	4.9	4.4	3.0
3	正社員有効求人倍率(1÷2)(倍)	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.88	0.82	0.81	0.85	0.84	0.84	0.85
	(P)	▲0.43	▲0.44	▲0.44	▲0.44	▲0.37	▲0.32	▲0.29	▲0.20	▲0.11	▲0.02	▲0.01	0.00	0.02
4	正社員新規求人人数(人)	30,518	31,998	28,717	27,357	31,415	30,587	30,050	29,625	28,069	30,708	30,082	29,702	31,443
	(%)	▲14.0	▲21.5	▲22.1	▲15.9	▲13.6	▲11.7	▲4.5	11.8	4.1	0.3	4.6	5.9	3.0
5	正社員以外新規求人人数(人)	34,575	34,422	32,315	30,594	35,348	35,415	34,290	31,408	30,999	32,262	30,234	34,523	34,161
	(%)	▲18.2	▲32.6	▲23.6	▲24.5	▲15.4	▲16.3	▲5.6	16.9	12.1	▲5.0	1.6	12.0	▲1.2

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人人数/正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. すべて原数値。4. 下段は前年同月比(差)。

第6表 職業別求人・求職状況

※「保安」「建設・採掘」「介護関連」の有効求人倍率は、4倍を上回っている。

(単位:人,倍,%,P)

令和3年9月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	167,254	6.2	166,435	6.5	1.00	▲ 0.01
管理	805	17.0	577	▲ 2.5	1.40	0.24
専門技術	40,511	9.7	21,466	1.6	1.89	0.14
事務	14,288	7.5	38,183	▲ 3.0	0.37	0.03
販売	13,919	4.4	10,912	▲ 2.9	1.28	0.09
サービス	46,969	0.0	15,819	3.0	2.97	▲ 0.09
保安	5,702	▲ 5.4	982	12.0	5.81	▲ 1.07
農林漁業	408	15.6	412	16.7	0.99	▲ 0.01
生産工程	11,037	19.7	6,423	▲ 5.1	1.72	0.36
輸送・機械運転	9,655	10.8	4,606	12.0	2.10	▲ 0.02
建設・採掘	7,462	8.3	1,486	32.9	5.02	▲ 1.14
運搬・清掃等	16,498	9.6	22,419	5.2	0.74	0.03
介護関連	25,973	▲ 0.5	6,477	11.6	4.01	▲ 0.49

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	2年				3年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就職件数	6,073	6,523	5,920	5,469	4,615	5,537	7,745	6,630	5,717	6,282	5,857	5,208	5,737
	▲ 21.5	▲ 22.7	▲ 22.4	▲ 17.9	▲ 11.0	▲ 13.0	0.2	34.8	34.5	4.6	▲ 8.9	▲ 6.3	▲ 5.5

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比。

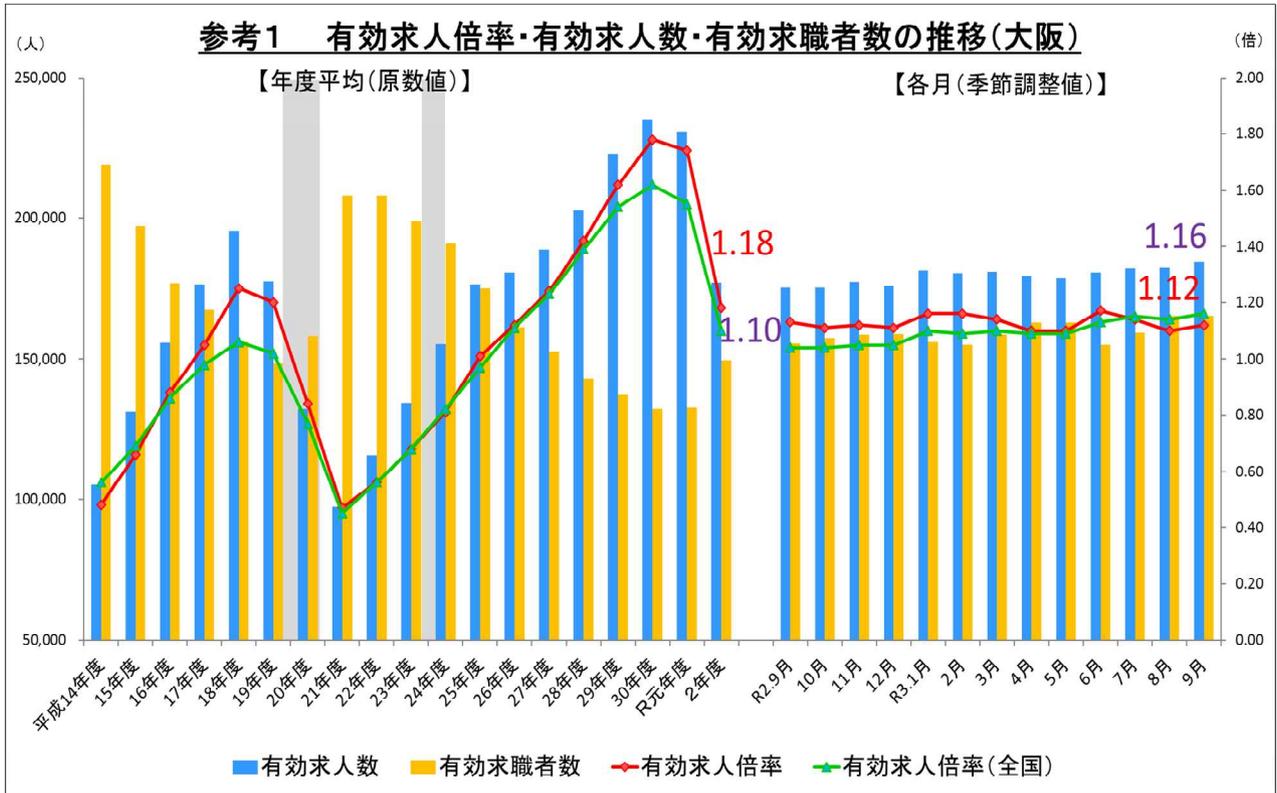
第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険被保険者数は110か月連続の増加。受給者実人員は3か月連続の減少。

(単位:事業所,人,件,%)

	2年				3年									
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
適用関係	月末適用事業所数	190,353	190,890	191,380	191,907	192,375	193,060	193,511	194,188	194,819	195,415	195,899	196,357	194,563
		2.0	2.0	2.1	2.2	2.2	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2
適用関係	月末被保険者数	3,705,833	3,699,753	3,723,074	3,728,629	3,715,761	3,715,265	3,712,670	3,687,752	3,723,764	3,756,958	3,757,189	3,750,448	3,739,647
		0.3	0.2	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	1.0	1.3	1.0	1.1	1.1	0.9
給付関係	受給資格決定件数	9,078	10,199	7,131	6,340	8,446	8,068	8,877	14,237	9,134	8,742	7,850	7,778	8,021
		12.8	9.6	▲ 1.1	10.6	0.9	11.9	6.5	▲ 3.9	▲ 26.9	▲ 26.2	▲ 22.7	▲ 10.6	▲ 11.6
給付関係	受給者実人員	41,441	40,517	37,464	35,250	33,805	33,631	34,622	33,497	32,694	35,752	36,573	37,009	35,493
		40.7	39.4	36.3	29.5	27.1	31.8	33.2	36.7	14.4	4.6	▲ 3.0	▲ 8.0	▲ 14.4

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高年齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。) ※令和2年4月以降については速報値。2. 下段は前年同月比。



(注) シャドー部分は景気後退期。

